



トピックス

2019年9月4日

欧州3か国で朗報：ユーロの将来は意外に明るい

ユーロ安は終盤か

暗いトーンの報道が目立つ昨今ですが、実は明るい出来事も少なくありません。特に、(意外かもしれませんが)ユーロ圏においてです。ユーロ(図表1)が反発するのも、遠い先のことではなさそうです。

たしかに、景気減速を受けた利下げ観測など、ユーロ安にはそれなりの理由があります。ただ、米国の方が利下げ余地が大きいことなどを踏まえると、一段のユーロ安・ドル高は限られるでしょう。さらに、ユーロのポジティブ材料として、主要3か国(独・仏・伊)における政治面の動きが挙げられます。

イタリアは新連立へ

一番の好材料は、イタリアで新しい連立政権が成立する見通しとなったことです。これに伴い、ユーロ圏最大のリスクであるイタリアの財政懸念が和らぎ、同国の長期金利は1%未満へ低下しています。

従来の連立政権は、「同盟」と「五つ星運動」によるものでした。主導したのは、反移民の極右政党「同盟」を率いるサルビーニ副首相です。そうした中でイタリアは、欧州連合(EU)と鋭く対立してきました。サルビーニ氏はEU懐疑派の急先鋒で、財政規律を定めるEUのルールなどを軽視するからです。

劇的な主役交代

極右の「同盟」と左派寄りの「五つ星運動」の連立は、もともと不自然なものでした。案の定これは14か月で崩壊し、近日中に「五つ星運動」と中道左派の民主党からなる連立政権へ移行しそうなのです。

主役に躍り出たのが、これまで影の薄かったコンテ首相(政党無所属)です。同首相は今般、解散総選挙を企てたサルビーニ氏を叱責した上、新連立の立役者となっています。新連立ではコンテ氏の首相続投が見込まれるため、穏当な同氏のもとでイタリアの財政再建やEUとの関係修復が期待できます。

ドイツの極右は伸び悩み

今月初にドイツの2州で行われた地方議会選も、前向きに評価すべき結果となりました。一つの州では中道右派、もう一つの州では中道左派が、それぞれ得票率を下げながらも第一党の座を守ったのです。

両州は旧東ドイツに属し、旧西ドイツと比べ発展が遅れています。そうした不満を背景に、今回は極右「ドイツのための選択肢(AfD)」が第一党に躍進する可能性もありました。しかし結局、両州ともAfDは第二党にとどまりました。過激さを嫌うドイツ人の良識がまたしても発揮された、と言えます。

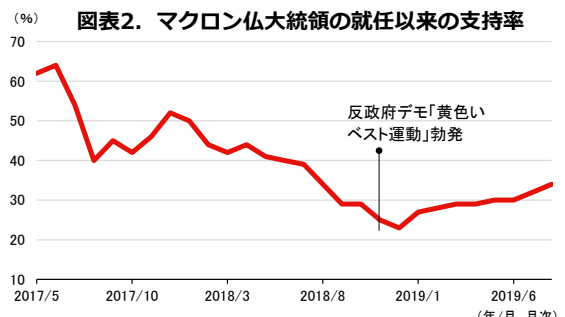
マクロン仏大統領の復活

ユーロ圏のもう一つの大国・フランスでも、明るい動きがみられます。まず景気については、ドイツと比べれば堅調です。世界貿易が低迷する現在、ドイツほどには輸出依存でないことが奏功しています。

マクロン大統領の支持率も最悪期を脱し(図表2)、威光が蘇りつつあります。フランスが主催した先月の7か国サミットに関して、マクロン氏はトランプ米大統領らと対等以上に渡り合った、と称賛されています。EU統合を最も強力に追求する同氏の復活は、EUやユーロにとってこの上なき朗報です。



(注)2019年9月3日まで
 (出所)Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注)大統領の職務に「満足」と答えた人の割合。直近調査日は2019年8月21-22日
 (出所)Ifop pour Le Journal du Dimancheの調査をもとに、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限 3.3%となります。
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限年率 1.628%となります。
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。